

平成 22 年度第 2 回中原区区民会議課題調査部会会議録

○日 時 平成 22 年 11 月 30 日（火） 午後 2 時～午後 3 時 30 分

○場 所 中原区役所 5 階 501 会議室

○出席者 川崎委員、川連委員、反町委員、富岡委員、芳賀委員、松本委員、・房委員
（事務局）山崎副区長、企画課：綱島課長、織裳担当係長、小木曾主任、橋本職員、園田職員、宮田担当係長
（行政関係者）地域振興課：渡邊担当課長、佐藤係長、市川職員、地域保健福祉課：小金井課長、高齢者支援課：早坂課長

○傍 聴 なし

○報 道 なし

○次 第

1 開会

2 会議録確認委員の選任

⇒反町委員を選任

3 議題

（1）第 1 回中原区区民会議課題調査部会の振り返りについて

（2）アンケート調査結果について

（3）課題解決に向けた具体的な方策の検討について

※ 上記について、資料 1、2、3 を事務局から説明

（主な意見）

- ・ 中原中学校避難所運営訓練を見学した感想として、子ども達が参加していてよかった。仮設トイレの組み立てに苦戦している姿が目立った。もっとマニュアルなどを充実する必要があると感じた。AED もあらかじめ練習しておかないと、いざという時に使用できないと感じた。（川崎委員）
- ・ 仮設トイレの組み立ては非常に難しい。（富岡委員）
- ・ 仮設トイレについては、部品に番号の目印を付けるなど、もっと工夫が必要と感じた。（松本委員）
- ・ 新型仮設トイレは組み立ての面などで非常によくなっているが高額である。市全体として小学校のグラウンドなどに常設すれば非常時にも使うことができる。（・房委員）
- ・ 災害時に備え、様々な状況にある人をどのように救助するかシミュレーションしておくべきと感じている。（松本委員）
- ・ トイレを組み立てるのに 1 時間以上掛かっているケースもあった。毛布を使った担架の訓練を実施していたが、一般の家庭には担架はないので、このような訓練は効果的と感じた。三角巾なども家庭に常備していないことが考えられるのでタオルなどを使った方法で実施すると、災害時に役に立つと感じた。また、AED も場所によっては無い場合も考えられる。（川連部会長）
- ・ 自分の身は自分で守るという意識が低くなっているのではないかと。自分で必要な物は自

分で備えないといけないという意識が欠如しているように感じる。自分で備える必要があることを人々に認識させる必要がある。(川崎委員)

- ・ 今回、配布の資料の中に『減災』というキーワードがあった。ただ、訓練を行うだけではなく、自分の身を自分で守るという意識を高揚させていく必要がある。(松本委員)
- ・ 仮設トイレの組み立て説明書は、確かに不親切であったが、見方によれば、不要なことは書いていないという工夫がされている。災害時を想定して、部品は2種類しかなく、どこの場所にも使えるパーツで構成されていた。参加していた中学生には、まだ構造などメカニズムを理解することは難しい。訓練を通じて中学生に教育していく必要がある。指導者側も理解できていない部分もあった。また、担架は背広、三角巾はバンダナで代用できる。身の回りの物を活用して、災害時に使えることを区民会議で発信できるような議論をしていきたい。(芳賀副部長)
- ・ 地域での共助を充実するために防災訓練を実施していると考える。自主防災組織があるということは、災害に備えるためには非常に良いことだと考えている。いざという時に、上手く機能するためには日頃から、訓練していないといけない。自主防災組織は繰り返し訓練を実施していく必要がある。私が民生委員として進めている仕事として「災害時一人も見逃さない運動」がある。日頃の活動や高齢者実態調査を実施していることから高齢者の情報は得ることが出来ていると考えているが、個人情報保護により行政から障害者などの情報を得ることがなかなか難しく、要援護者すべてを救う目的で実施しているにもかかわらず、肝心な部分が欠落している。そのために、ジレンマを感じながら活動を行っている。「災害時一人も見逃さない運動」で作成したマップは、家族にも見せずに金庫に入れて保管するよう指導を受けている。民生委員が行政から情報を得られない状況が区民会議で話し合われたことにより、少しでも良い方向に行くようになればと考えている。(富岡委員)
- ・ 行政に頼らず自分の身は自分で守ることが大前提である。私の町会では防災訓練の案内を回覧板で案内している。回覧物が多くなっているため、必要な情報が伝わり難しくなっている。また、人間関係を構築できないと回覧板が回らなくなる。回覧板を回す際には、ひと声かけて回覧板を回すようにしている。また、町内会から避難所までの距離を図ったところ遠い所だと1,380メートルある。通常でも20分程度かかるころ大規模な災害時には相当な時間がかかることも考えられる。自分達の街がどのような街なのか分かるように、危険箇所などを記入したマップを作って各世帯に配布した。行政が実施できることとして、ゴミの収集車で防災情報を流すことも効果があるかもしれない。(・房委員)
- ・ アンケートの結果から、若い世代や中間世代では自分の避難所を知らない人が沢山いることが分かった。これらの人に自分の避難所がどこか伝えていくことが必要である。インターネットなどでの広報を充実させていく必要がある。(富岡委員)
- ・ 災害時に備え、自分の家庭に3日分の備蓄をするように呼びかけがされている。未来子どもフェスタでは、30代のアンケートの回答者が約6割と多かったが、43.2%の方が食料の備蓄などを行っており、比較的多くの方が準備していると感じた。どのような物

を用意すべきか情報発信していく必要がある。また、フェスタでもお知らせのチラシを配布したが携帯端末での防災情報の入手ができるようになっている。私も早速登録した。若い世代では、携帯電話を使って情報を得ている方が多いので、このような情報を積極的に提供していくべきである。(川連部会長)

- ・ 情報発信について、防災訓練などで得られた意見や改善すべき点などをまとめて、本当に使える情報として発信することで効果を高めていくべきである。そのうえでこれまで伝えることが出来なかった方に情報を伝えられたらよい。(反町委員)
- ・ 災害に備えるためには「連携」が大切である。災害を想定する場合、地震や火災を想定することが中心となっているが、中原区では水害を想定することも必要である。避難所の案内として大きな看板は設置されているが、どこの地区がどこに避難するかを明示した小さなプレートなどを町内会の掲示板などに付けたら良いのではないか。外出中に、とっさの災害に遭った場合にどうするか対応方法をまとめ、知らせることも必要である。また、町内会の組織はいざという際に住民にとって頼りになる組織と考える。町内会内の班や組など小さなユニットで活動できれば、さらに機動的になり有効な手段になると思う。(芳賀副部会長)
- ・ 防災ネットワーク連絡会議が資料に挙げられているが、校長会などのルートを使い確実に呼びかけしていく必要がある。PTAサイドにも学校ごとの役員会などを通じて呼びかけしていく必要がある。(川崎委員)
- ・ 子育て世代には情報を伝えるルートは考えられるが、独身の若い方に対してどのように情報を伝えていくかが課題である。啓発ポスターなどを作り、駅など目に付くところに掲出したり、音楽イベントなどで啓発することも考えられる。(松本委員)
- ・ 自分の出身団体である商店街の会合で「ぼうさい出前講座」を実施したいと考えている。(川連委員長)
 - ⇒それが広がっていくとよい。(富岡委員)
- ・ 川崎市と企業との連携はどうなっているのか。
 - ⇒市は新日本石油株式会社や三菱ふそうトラック・バス株式会社と、所有するグラウンド等を災害時における一時避難場所等として使用することについて協定を締結している。また、先日の上丸子小学校の防災訓練にも参加していたが、防災協力事業所という登録制度ができ、中原区では光陽電業社という会社が登録していて、災害時に所有の機材の提供などで協力してくれることになっている。
- ・ 川崎市で作成した避難所の看板が目立たないので、私の町会では自分たちで看板を作ったところである。(・房委員)
- ・ 場違いと思われてもイベントなどで防災情報を発信していくべきである。(反町委員)

⇒ 取り組み事項として加える項目

- ・ 避難場所を意識させる手法としては、防災エリアマップをきめ細かく配布していく。また、水害対策については多摩川、鶴見川のハザードマップを配布していく。

- ・独身者などの若い世代については、イベントなどで防災情報を発信していくことを検討する。
- ・「ぼうさい出前講座」については、各委員の出身母体での呼びかけを行っていく。

—午後 3 時 3 0 分 終了—

以上要約のみ